

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	<table border="1"> <tr> <td>領域</td> <td>教育</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>⑦ リカレント教育の充実</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>産業イノベーション</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>④ 産業DX・イノベーション人材の育成・集積</td> </tr> </table>	領域	教育	取組の方向	⑦ リカレント教育の充実	領域	産業イノベーション	取組の方向	④ 産業DX・イノベーション人材の育成・集積
領域	教育									
取組の方向	⑦ リカレント教育の充実									
領域	産業イノベーション									
取組の方向	④ 産業DX・イノベーション人材の育成・集積									
担当課	産業人材課									
事業名	イノベーション人材等育成・確保支援事業 (一部国庫)									

目的

高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進し、企業の新分野への展開や地域産業の活性化等を図る。

事業説明

対象者

- 県内に本社又は本店を有する中小・中堅企業等
- 県内高等教育機関の理工系情報学部・学科等で学ぶ学生
- 資格・知識の習得後、県内企業の成長や県内産業の持続的発展に寄与しようとする者
- アジアをはじめとする優秀な海外人材

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
プロフェッショナル人材マッチング支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・大都市圏等のプロフェッショナル人材と県内中小企業等をコーディネート ・県内の受入企業の掘り起し (地域金融機関や地元経済団体等と連携) ・大都市圏等の人材の掘り起し (民間人材紹介会社等と連携) ○人材採用コストの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・人材紹介会社へ支払う手数料の1/2を助成 (上限額100万円) ○プロフェッショナル人材戦略拠点の機能強化 ○副業・兼業支援 <ul style="list-style-type: none"> ・人材紹介会社へ支払う業務手数料に35/100を乗じて得た額の1/2を助成(上限額50万円) 	(債務) 3,000 91,862	(債務) 3,000 87,876	80,116 [—]
イノベーション人材等育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ○企業向け補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・新たな事業展開、競争力強化につながると見込まれる社員の国内外研修に派遣する費用等の支援 【補助率】 長期研修：補助対象経費の2/3～3/4以内 その他研修：補助対象経費1/2～2/3以内 ○個人向け貸付金 <ul style="list-style-type: none"> ・広島県の産業発展に不可欠なイノベーションの創出に寄与すると認められる専門職大学院の課程等での修学に要する費用の支援 <p>※課程修了後、8年間県内企業等に就業した場合は全額返還免除</p>	(債務) 448,000 135,548	(債務) 448,000 116,937	107,769 [—]

	<ul style="list-style-type: none"> ・情報学部・学科等で学ぶ学生の県外流出の防止と県内定着を促進するため、奨学金を貸与（5万円/月） ※8年間県内企業等に就業した場合は全額返還免除 ・地元就職を促進するための事務費（制度周知、協議会運営等） 			
広島県ものづくりグローバル人材育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ○産学官が連携し、アジアをはじめとする優秀な理工系留学生を受け入れ、ものづくり企業のノウハウを活かしたカリキュラムによる人材育成を実施 ・留学生への奨学金支給（10万円/月、負担：企業1/2・県1/2） 	（債務 8,100） 11,298	（債務 8,100） 9,598	7,221 [一]
	合 計	（債務 459,100） 238,708	（債務 459,100） 214,411	195,106 [一]

令和5年度の成果目標と実績

○ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
プロフェッショナル人材の 正規雇用人数（累計）	333人	525人 (R3～5累計)	996人 (R3～5累計)
（参考）マッチング率 （成約数/企業訪問件数）	21.0%	23.0%	28.5%
県内企業における高度で多彩 な産業人材の育成数（累計）	33人	135人 (R3～5累計)	135人 (R3～5累計)
高度外国人材の県内企業への 就職者数（累計）	6人	18人 (R3～5累計)	18人 (R3～5累計)

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

【プロフェッショナル人材マッチング支援事業】

○ プロフェッショナル人材の正規雇用人数については、「広島県プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営し、地域金融機関等と連携した県内の受入企業の掘り起しや、民間人材紹介会社等と連携した大都市圏等の人材の掘り起しを行うとともに、人材受入コストの支援を行った結果、目標を達成することができた。新事業展開等企業の成長には、デジタル人材等のプロフェッショナル人材の活用が不可欠との認識に至りながら、コストへの負担感からプロフェッショナル人材の採用に抵抗感のある経営者も少なくないため、引き続き多様な就業形態によるプロフェッショナル人材の集積を図っていく必要がある。

【イノベーション人材等育成事業】

- 県内企業における高度で多彩な産業人材の育成数については、新型コロナの影響が一部残っていたが、企業の経済活動は回復し、県内企業の社員の育成や高度な知識の習得に対する意欲が高まったことに加え、信用調査会社の調査等に基づく制度利用可能性の高い企業や過去の制度利用企業の優先的な訪問や、SNSやウェブ等を活用した広報等により、制度の積極的な利用促進を図り、目標を達成した。県内中小・中堅企業等における産業DX・イノベーション人材等の育成機運をさらに高めるため、引き続き県の補助金・貸付金制度の一層の周知を図り、新たな制度利用企業等の掘り起しを図る必要がある。
- 情報系の学生の転出抑制及び県内企業等への定着促進を図るため、県内就職を返還免除の要件とする奨学金制度を令和5年度から貸付開始した。奨学金を借り受けて卒業した者における県内就職率の目標を達成しており、引き続き、本制度のより一層の活用に向けた周知を図る必要がある。

【広島県ものづくりグローバル人材育成事業】

- 留学生の就職先確保のため、人材獲得の可能性の高い企業を抽出し、訪問及びウェブ面談を行い、県内企業へ留学生の特徴や魅力等を積極的に情報発信した結果、目標を達成することができた。
受け入れ理工系留学生への継続的支援を実施し、就職先県内企業の確保を促進するため、更なる新規会員企業の獲得を図る必要がある。

令和6年度を取組方向

【プロフェッショナル人材マッチング支援事業】

- デジタル人材等の産業構造の変化に対応した新たな人材の活用を促進するため、大都市圏を中心に増加している副業・兼業を含む多様な人材活用を支援することにより、地域への人材還流と県内中小企業への「攻めの経営」への転換を促していく。

【イノベーション人材等育成事業】

- 信用調査会社の調査等に基づく制度利用可能性の高い企業や過去の制度利用企業への優先的な訪問やSNSやウェブ等を活用し、制度の積極的な利用促進を図る。また、デジタル技術を活用した新たな事業の創出等を行うことができる人材育成を目的に令和5年度に創設した企業向け補助金「デジタル人材育成枠」の一層の活用を促進し、産業DX・イノベーションを担うデジタル人材の育成に取り組む。
- 情報系の学生の転出抑制及び県内企業等への定着促進を図るため、情報系の学生に対する奨学金の貸付を行う。あわせて、県内就職・定着に向けた奨学金制度の実効性を確保するため、産学官連携の協議会において、地元就職促進に向けた施策等について検討する。
- 高校生を対象に、AIなどデジタル技術を活用し社会的課題等を解決する教育プログラムを産学官で連携して実施する。

【広島県ものづくりグローバル人材育成事業】

- 信用調査会社の調査や過去に接触した広島県ものづくりグローバル人材育成協議会に参加する可能性の高い企業等へ直接営業等を実施することにより、協議会の会員企業数の拡大を図るとともに、会員企業や会員大学と連携し、企業ニーズに応じた国への募集等の検討・実施を行い、県内企業への就職数のスケールアップに取り組む。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	中小企業イノベーション促進支援事業（単県）

領域	産業イノベーション	
取組の方向	⑥	県経済を牽引する企業の育成・集積
	⑦	中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善

目的

県内産業の付加価値の拡大や競争力の強化を図るため、県内中小企業等の新事業展開等を支援することにより県経済を牽引する企業の育成・集積を図るとともに、県内経済の活性化に向けて生産性向上の取組を推進する。

事業説明

対象者

成長を志向する県内中小企業等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
新事業展開等支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○チーム型支援 ・専門家チームによるマーケティング等の経営課題の解決支援 ○中小企業技術・経営力評価支援 ・技術・経営力の評価書を発行し、経営課題の明確化・解決を支援 ○中小・ベンチャー企業チャレンジ応援事業 ・成長が期待できる案件を発掘し、事業計画を評価の上、開発費等を支援 ○事業承継支援 ・県内経営者等の事業承継やM&Aに対する理解の促進やノウハウの提供 	(債務 15,000) 136,345	(債務 15,000) 132,648	124,941 [—]
生産性向上支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○イノベーション創出スクール ・イノベーション創出に必要な組織づくりを進めるとともに、社会的課題等の解決に向けたプロジェクトを実施 ○データ分析・活用支援 ・「学びの場」提供による、データの分析・活用に取り組む企業数の増加 ○実践型現場改善ワークショップの開催 ・業務効率化による生産性向上のワークショップを開催 	58,597	56,426	53,412 [—]
合 計		(債務 15,000) 194,942	(債務 15,000) 189,074	178,353 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
地域未来牽引企業数	99社 (H29～R2累計)	90社 (R3～R5累計)	—※
M&A件数	95件 (R元実績)	120件	113社
生産性向上の取組実施企業数	215社 (R3実績)	300社 (R3～R5累計)	454社 (R3～R5累計)

※ 地域未来牽引企業は令和3年度以降、追加選定を未実施（実施主体：経済産業省）

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 広島県事業承継・引継ぎ支援センターや金融機関と連携し、企業や支援機関を対象としたM&Aの普及啓発に向けたセミナー等を実施し、県内企業のM&A推進を図っている。令和5年度実績は、エネルギー・原材料価格の高騰や円安等、厳しい経済環境が続くものの、目標120件に対しては概ね達成となった。
- 生産性向上の取組実施企業数については、イノベーション創出スクールやデータ分析・活用支援で、企業のより関心の高いテーマのセミナーや講座等を実施し内容の充実を図るとともに、企業に対する周知活動を強化したことにより、令和3年度から令和5年度までの目標300社に対し、454社の実績となり、目標を達成した。（令和5年度の取組企業数目標100社に対し実績129社）

令和6年度の取組方向

- 物価高騰や人材不足、また、中長期的な産業構造の変化など、厳しい経営環境が続くことから、従来のビジネスモデルからの脱却や、新たなバリューチェーンの構築などの新事業展開や業態の抜本的転換等により、持続的に成長を志向する中小企業への伴走型支援に取り組む。
- また、中小企業等の持続的な発展に向けては、イノベーション創出に必要な知見やスキルを学ぶ環境整備を推進するとともに、学びの実践により生産性の向上を図っていく必要があるため、令和6年度は、引き続き、イノベーション創出に向けた組織づくりや知見等を学ぶ場の提供・拡充を図るとともに、イノベーションの実践、複数企業による社会課題解決プロジェクトの創出及び自走化等の支援に取り組む。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション
担当課	イノベーション推進チーム	取組の方向	③ イノベーション環境の整備
事業名	ひろしまサンドボックス推進事業（単県）		

目的

最新のデジタル技術を活用し、産業や地域における課題解決に向けた実証実験を県内外の民間企業等との共創により行い、広島発の新たなソリューションの創出を目指すことを通じて、産業DX・イノベーション人材の育成・集積を図る。

事業説明

対象者

県内外の企業・大学・自治体等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
実証プロジェクト	50,000	42,000	31,935 [-]
ひろしまサンドボックス推進協議会運営・支援	80,000	68,699	65,384 [-]
合 計	130,000	110,699	97,319 [-]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
イノベーション実現企業率	31%	41%	42%
イノベーション活動実行企業率	60%	46%	54%

(参考) 県の取組により事業計画を策定 又はプロダクトを開発した人・ 企業の数	60 者	80 者	96 者
(参考) 県の取組に関連して資金調達 をした人・企業の数	8 者	14 者	15 者

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 3 年度)	目標値 (令和 5 年度)	実績値 (令和 5 年度)
イノベーション・エコシステ ム・サイト登録会員数	—	650 者 (R4～R5 累計)	815 者 (R4～R5 累計)

(参考) ひろしまサンドボックス推進協議会会員数 2,489 者 (H30～R3 実績)

令和 5 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 平成 30 年度から本事業による 200 件の実証を行った結果、「ひろしまサンドボックス推進協議会」の会員数は 3,300 者(※)に達し、イノベーション活動を行う主体的な企業・人材の広島県への集積が進んでいる。
(※) 令和 4 年度以降はイノベーション・エコシステム・サイトへの登録をもって、同時にひろしまサンドボックス推進協議会へも会員登録される。令和 5 年度末時点の協議会会員数は 3,304 者(R3 までの会員数 2,489+R4 以降の新規会員 815)
- 令和 5 年度においては、実装に向けて規制緩和等にチャレンジするサキガケプロジェクトで採択した、(株)エイトノット(大阪府堺市)が、9 月に広島市内に拠点を開設。また、共同研究・実証実験に携わってきた広島商船高専の学生 1 名が 10 月に同社に採用された。
- 「イノベーション・ハブ・ひろしま Camp s」や「ひろしまサンドボックス」、「ひろしまユニコーン 10」プロジェクト等の事業を通じて、イノベーションを志すマインドの醸成や交流の場づくり、新規事業開発ワークショップ、実証フィールドの提供、スタートアップ向けのアクセラレーション等を行った結果、ワーク目標と事業目標は計画を上回った。
- 近年、AI 産業分野は技術面、市場規模ともに急速に発展しており、この新たな潮流に乗り遅れないようにする必要がある。

令和 6 年度の取組方向

- 社会課題を解決する商品・サービスが実装され、ビジネスモデルとして確立できるよう、障壁となっている規制への対応や、新たなルールメイクに挑戦する事業を継続して支援するとともに、公募により新たな事業を支援する。
- 生成 AI 分野における、新たなビジネスモデルや商品・サービスの創出から実装までを支援する取組を検討する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション
担当課	イノベーション推進チーム	取組の方向	③ イノベーション環境の整備
事業名	ひろしまサンドボックス実装支援事業（一部国庫）		

目的

デジタル技術の活用によりスタートアップ等が開発した地域課題解決を図る商品・サービスについて、県内市町や公的機関（医療機関、教育機関等）による共同調達を通じて、県内への実装と横展開を促進する。

事業説明

対象者

県内外の企業・県内市町等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
ひろしまサンドボックス等における開発・実証モデルの実装 ○商品・サービスのリストアップ 最新のデジタル技術やアイデアを活用し、県内外のスタートアップ企業や中小企業により開発された生産性向上やコスト削減につながる優れた商品・サービスを調査・先行 ○マッチング支援 課題を抱える市町や公的機関へのデモンストレーション等による紹介 ○導入支援 試行的導入に係る経費支援 ・上限額：1,000千円/件 ・支援対象：商品・サービスの提供事業者 ・件数：30件程度	60,000	55,858	55,858 [-]
合 計	60,000	55,858	55,858 [-]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
イノベーション実現企業率	31%	41%	42%
イノベーション活動実行企業率	60%	46%	54%
(参考) 県の取組により事業計画を策定又はプロダクトを開発した人・企業の数	—	80者	96者
(参考) 県の取組に関連して資金調達をした人・企業の数	8者	14者	15者

○ 事業目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
イノベーション・エコシステム・サイト 登録会員数	—	650 者 (R4～R5 累計)	815 者 (R4～R5 累計)

(参考) ひろしまサンドボックス推進協議会会員数 2,489 者 (H30～R3 実績)

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- これまでの実証成果の地域への実装を目指し令和4年度に開始した本事業において、令和5年度は特に社会的インパクトが大きく、地域のDX化を促進する、市町や公共機関におけるデジタル実装に注力し、マッチング等の支援を実施した。
- 令和5年度においては県内23市町のうち15市町が本事業に参画。各市町が提示した地域課題に対し、解決のための提案が304件あり、審査を経て採択した26件の実証及び効果検証を実施した。
- 「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」や「ひろしまサンドボックス」、「ひろしまユニコーン10」プロジェクト等の事業を通じて、イノベーションを志すマインドの醸成や交流の場づくり、新規事業開発ワークショップ、実証フィールドの提供、スタートアップ向けのアクセラレーション等を行った結果、ワーク目標と事業目標は計画を上回った。
- 市町による共同調達や商品・サービスの横展開を促進させるためには、今年度参画しなかった8市町についても参画を促す必要がある。
- 採択した26件のうち、県内事業者は4者のみであったことから、県内事業者による商品・サービスの提案及び導入を増加させる必要がある。

令和6年度を取組方向

- 市町による共同調達や商品・サービスの横展開及び県内事業者の商品・サービスの導入の促進を図るため、以下に注力して取り組む。
 - ・ 不参加だった8市町への重点的な参画呼びかけ
 - ・ 県内各種産業団体等を通じた県内企業への周知の強化
 - ・ 横展開促進のための優良事例の抽出と市町への情報共有

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション
担当課	イノベーション推進チーム	取組の方向	③ イノベーション環境の整備
事業名	イノベーション・エコシステム形成事業（一部国庫）		

目的

これまでの取組から生み出された繋がりや事業化等の成果に加え、平和都市としての国際的な知名度を生かし、世界に選ばれる「イノベーション創出拠点ひろしま」として国内外に認知されるイノベーションエコシステムを形成する。

事業説明

対象者

イノベーションの実現を目指す個人、スタートアップなどの県内企業、大学等

事業内容

イノベーション・エコシステムの環境づくりの一環として、今後10年間でユニコーン企業に匹敵するような企業を10社創出することを目標にした「ひろしまユニコーン10」プロジェクトを中心に進める。

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
事業化・成長支援	<ul style="list-style-type: none"> ○アクセラレーション（※）プログラム 新規性・将来性のあるスタートアップ企業等に、個社の成長段階に応じた事業の成長支援や、投資家・事業会社等とのマッチング機会を提供し、急成長に繋げる ・ユニコーンアクセラレーションプログラム 急成長を志す企業の更なる成長支援 ・C a m p s アクセラレーションプログラム 創業前後の企業を対象とした成長支援 （※）スタートアップ企業等を対象に、短期間で事業を成長させる伴走型の支援 	102,425	89,425	86,535 [—]
オープンイノベーション	<ul style="list-style-type: none"> ○「イノベーション・ハブ・ひろしま C a m p s」管理・運営事業 ・多様な人材や情報等を集めることで、新たなつながりやイノベーションが次々と生まれる好循環の起点となる「イノベーション・ハブ・ひろしま C a m p s」を管理運営し、さらにオープン・イノベーションを促進するプログラムを提供 ○県内外への戦略的マーケティングコミュニケーション ・スタートアップ企業や企業を支援する投資家、ベンチャーキャピタル等の注目を集め、県内スタートアップ企業等及び広島県の企業支援の取組の認知度を高め、広島に人材・企業・情報を集積させ「ビジネスしやすい環境」の整備へ繋げる。 	69,360	61,360	51,872 [—]

人材育成	○成長支援人材育成・派遣事業 ・企業のIoT導入をリードする人材を育成	18,227	17,227	16,713 [一]
合 計		190,012	168,012	155,120

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
イノベーション実現企業率	36%	41%	42%
イノベーション活動実行企業率	41%	46%	54%

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
イノベーション・ハブ・ひろしま Camps 会員数	2,043 人	3,111 人	3,276 人

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」や「サンドボックス」、「ひろしまユニコーン10」プロジェクト等の事業を通じて、イノベーションを志すマインドの醸成や交流の場づくり、新規事業開発ワークショップ、実証フィールドの提供、スタートアップ向けのアクセラレーション等を行った。

その結果、自社内における「イノベーション活動実行企業率」は計画を上回り、昨年度に引き続きイノベーション創発に向けた環境整備は着実に進んでいる。

- 製品やサービスを新たに市場へ導入（改善含む。）した「イノベーション実現企業率」も昨年度に引き続き目標を上回った。しかしながら、変化の激しい時代において、こうした状況を維持・成長させるには不断の努力が必要である。

令和6年度を取組方向

- 「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」という場の運営や独自のアクセラレーションプログラム等を着実に継続・発展させることで、多様な人材や企業のつながりをより一層創出する。
- アイデア創出・実証レベルの支援にとどまることなく、「ひろしまユニコーン10」プロジェクトやひろしまサンドボックス実装支援事業なども活用することで、実装・事業化まで切れ目のない支援を実施する。
- 海外進出を志向するスタートアップや中小企業に対し、現地での事業展開に必要なネットワークの構築や人材の獲得、拠点設置等の支援を実施し、海外進出のスピードを早め急成長を促す。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	<table border="1"> <tr> <td>領域</td> <td colspan="2">産業イノベーション</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>②</td> <td>広島のみを生かした新成長産業の育成</td> </tr> </table>	領域	産業イノベーション		取組の方向	②	広島のみを生かした新成長産業の育成
領域	産業イノベーション							
取組の方向	②		広島のみを生かした新成長産業の育成					
担当課	イノベーション推進チーム							
事業名	環境・エネルギー産業集積促進事業 (一部国庫)							

目的

これまでの海外展開を中心とした取組に加え、産学官連携による新たなビジネスの創出やカーボンリサイクル技術の推進により、環境・エネルギー産業が広島県の新たな産業の柱の一つとなるように、企業等の集積促進を図る。

事業説明

対象者

企業、教育・研究機関、国、自治体等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
海外展開の 加速化	○海外におけるプロジェクト創出支援 ・海外のスタートアップ企業等を活用したプロジェクト創出支援 ・海外の政府機関等との連携によるプロジェクト創出支援	41,900	39,690	29,301 [—]
新ビジネス の創出	○新規ビジネスの創出支援 ・ビジネス構想の創出を目指す研究会の開催 ・ビジネスモデルの構築に向けた伴走型支援 ・ビジネスモデルの社会実装に必要な開発・実証の支援 【補助上限額】 10,000 千円/件 【補助率上限】 2/3	104,710	102,369	90,309 [—]
カーボン リサイクル 技術の推進	○カーボンリサイクル技術の研究・実証支援 ・本県を舞台にしたカーボンリサイクルに係る研究・実証の支援 研究単独型 【補助上限額】 4,000 千円/件 【補助率】 10/10 研究者提案型 【補助上限額】 6,000 千円/件 【補助率】 1/2～10/10 県内企業課題解決型 【補助上限額】 20,000 千円/件 【補助率】 1/2～ 9/10 ○広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会の運営 ・産学官の連携機会の提供、企業間マッチングの支援 ・次世代教育プログラムの提供 など	(債務 105,000) 136,688	(債務 105,000) 134,888	123,519 [—]

合 計	(債務 105,000) 283,298	(債務 105,000) 276,947	243,129 [—]
-----	----------------------------	----------------------------	----------------

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
環境・エネルギー分野の 付加価値額（売上額）	896 億円 (2,099 億円)	802 億円 (1,920 億円)	850 億円 (2,015 億円)
環境・エネルギー分野の 取組企業数	140 社	150 社	155 社

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
海外スタートアップとの連 携によるビジネスモデル創 出数	3 件	3 件	3 件
産学官連携補助金による 支援案件数	5 件	5 件	7 件
カーボンリサイクル技術の 研究支援件数	9 件	22 件	14 件

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 自社の限られた経営資源のみで海外市場を目指すのは困難なことから、現地のニーズに精通する海外企業等との連携による新たな事業創出により、国際的な競争力向上を図る必要がある。
- ひろしま環境ビジネス推進協議会における活動等により、環境・エネルギー分野に取り組む企業が増えている一方、新規事業として取り組むためのノウハウやプロセスのない企業が存在することから、新規事業を創出するための機運を継続的に高めていく必要がある。
- 令和4年度に創設したカーボンリサイクル関連技術の研究・実証支援制度においては、予め3つの補助区分別の採択数を決めることなく、内容によって区分に関わらず採択することとしており、カーボンリサイクルの社会実装が期待できる研究を優先的に採択した結果、1件あたりの支援額が大きくなったため、研究支援件数としては目標未達となった。
- 令和5年9月に国主催の「カーボンリサイクル産学官国際会議」を誘致し、国内外の関係者に本県取組の発信を行った。カーボンリサイクル関連技術の実用化には時間を要するため、引き続きシーズ発掘やスタートアップの創出・育成・誘致、企業間連携などの取組を精力的に進めていく必要がある。

令和6年度の取組方向

- 海外におけるビジネスモデル構築に知見を有するベンチャーキャピタルやアクセラレーター等と協力し、現地ニーズに精通する海外スタートアップ等と海外展開に意欲のある県内企業をマッチングすることで、現地課題解決に取り組む実証プロジェクトを設計し、環境・エネルギー分野における事業拡大につなげる。
- ひろしま環境ビジネス推進協議会を活用した企業間交流やマッチングイベントにより新規事業創出の機運を醸成するほか、県内企業と他社との共創による事業開発を支援することで、新規事業創出の好事例を生み出すなど、環境・エネルギー分野における新たなビジネスの創出を推進する。また、補助金制度を改正し、利用しやすい要件とすることで事業化を一層促進する。
- カーボンリサイクルについては、国の取組とも一体となり、県内外の研究者やスタートアップ等の研究・実証支援や協議会を通じたマッチング支援に取り組むとともに、令和4年に策定した「広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進構想」について、令和7年度以降の取組方針を定めるため、国内外のカーボンリサイクルの最新情勢を踏まえ、推進構想の改定に着手する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	<table border="1"> <tr> <td>領域</td> <td>産業イノベーション</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>② 広島県の強みを生かした新成長産業の育成</td> </tr> </table>	領域	産業イノベーション	取組の方向	② 広島県の強みを生かした新成長産業の育成
領域	産業イノベーション					
取組の方向	② 広島県の強みを生かした新成長産業の育成					
担当課	イノベーション推進チーム					
事業名	健康・医療関連産業創出支援事業（単県）					

目的

広島県の強みを生かした新成長産業の創出に向け、医療機器、福祉用具に加え、医薬品、機能性表示食品等のヘルスケア全般もターゲットとし、ゲノム編集技術等も活用した健康・医療関連ビジネスの更なる育成を図る。

事業説明

対象者

医薬品、医療機器等関連企業、医療・福祉現場、医療・福祉系大学、食品メーカー等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
事業化促進、マッチング支援	<ul style="list-style-type: none"> ○県内企業による付加価値が高い製品開発支援 ・専任スタッフ等による事業化支援、ビジネスマッチング ・健康・医療関連産業創出支援事業費補助金による開発支援 【限度額】6,000千円/件 【補助率】1/2～2/3 ・総合技術研究所による企業との共同研究 	47,061	33,017	29,279 [—]
実証フィールドの拡大・展開	<ul style="list-style-type: none"> ○実証フィールドの構築 ・広島市内基幹病院連携による臨床試験フィールドの構築 	4,888	3,508	3,173 [—]
広島大学の医療系研究拠点との連携	<ul style="list-style-type: none"> ○広島大学の医療系研究拠点の研究資源の活用 ・県内企業と大学のマッチング、事業化の支援 	2,015	1,413	1,205 [—]
医療機器等開発人材の育成・集積	<ul style="list-style-type: none"> ○バイオデザインプログラムの推進 ・ひろしまバイオデザインの実施による人材育成・ビジネス創出 	25,000	12,617	12,582 [—]
ゲノム関連技術の産業活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ゲノム解析・編集技術の社会実装の促進 ・県内企業等によるコミュニティづくり ・バイオエコノミー産業創出支援事業費補助金による研究支援 【限度額】6,000千円/件 【補助率】2/3 ・総合技術研究所による企業支援 	28,036	33,485	33,086 [—]

合 計	107,000	84,040	79,325 [—]
-----	---------	--------	---------------

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
健康・医療関連分野の付加価値額（県内生産額）	280億円 (932億円)	309億円 (1,030億円)	310億円 (1,032億円)

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
新規プロジェクト組成数	50件	50件	55件

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 健康・医療関連分野の付加価値額は、アフターコロナにおいて、健康志向の高まりにより機能性表示食品等が伸びたことや、外出機会の拡大に伴い化粧品などの医薬部外品が順調に推移したことなどにより、310億円と目標額を達成することができた。
- 新規プロジェクト組成数については、産学間のマッチングや医療・福祉現場等で行う実証フィールドの提供などにより、55件と目標を達成した。
- 補助金による事業化支援、大学とのビジネスマッチング及び医療・福祉現場等で行う実証フィールドの提供など、県内外企業の新規参入や新製品・サービスの開発につながる取組を推進していく必要がある。

令和6年度取組方向

- 引き続き健康・医療関連分野の市場拡大が見込まれることから、早期に事業効果の発現が期待できる機能性表示食品等の関連ビジネスの事業化支援に積極的に取り組む。あわせて、製品・サービスの企画・検討から実用化に向けた研究開発まで、段階に応じた補助メニューを設けるなど、企業ニーズにきめ細かく対応する。
- また、健康・医療関連分野のスタートアップ企業が取り組む広島発の製品・サービスの創出に向けた支援を積極的に行う。
- 本県発のスタートアップ企業が優位性持つ分野であるゲノム編集技術の活用促進を図るため、補助金制度の拡充など、関連産業の集積に向けて引き続き取り組む。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：工鉦業振興費	<table border="1"> <tr> <td>領域</td> <td>産業イノベーション</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>⑤ 企業誘致・投資誘致の促進</td> </tr> </table>	領域	産業イノベーション	取組の方向	⑤ 企業誘致・投資誘致の促進
領域	産業イノベーション					
取組の方向	⑤ 企業誘致・投資誘致の促進					
担当課	県内投資促進課					
事業名	企業立地促進対策事業（単県）					

目的

○ 製造業等を中心とした企業に対し、生産性向上や拠点機能強化に向けた投資の促進を図るとともに、DXの推進、オープン・イノベーション及び産業の付加価値向上に向けたデジタル系企業の集積を図ることで、県経済の持続的な発展につなげる。

また、市町との連携や民間遊休地の活用も図りながら県内外から企業を誘致することにより、雇用機会・税収の確保及び県内企業の活性化を図る。

事業説明

対象者

誘致対象企業、立地企業、市町

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
立地企業等への助成	<ul style="list-style-type: none"> ○設備投資への助成制度 <ul style="list-style-type: none"> ・環境・エネルギー、医療・健康等先端分野への助成 ・生産性向上、付加価値向上につながる大規模設備投資への助成 ・基盤産業を幅広く支援するための助成（中山間地域は要件緩和） ・大規模事業所の休止・閉鎖に伴う、その取引企業の設備投資への助成 ○「人」と「機能」に着目した助成制度 <ul style="list-style-type: none"> ・本社機能（本社、研究開発部門、研修施設等）を広島県内に移転・新設した企業に対し、代表者、社員とその家族に係る転居費用及びオフィス改修費などの初期コストや研究開発に係る費用を助成 ・情報サービス事業所に対し、オフィス賃料と通信回線使用料を助成 ・短期間、県内のシェアオフィス等を利用する県外企業への助成 ○産業用地等の確保のための助成制度 <ul style="list-style-type: none"> ・市町が開発予定の産業団地に係る調査費及び造成費を助成 ・民間遊休地に対する助成制度等により企業を支援した市町への助成など 	(債務) 4,556,323 7,060,986	(債務) 4,556,323 7,060,986	6,658,578 [—]
企業誘致活動	<ul style="list-style-type: none"> ○企業訪問、現地案内 ○企業誘致セミナー等によるデジタル系企業等の誘致 ○日本立地センターを活用した情報収集等 	15,858	15,858	11,353 [—]

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
	・企業・他自治体の動向等情報収集、 本県用地情報等の提供 など			
広島の魅力 を発信するPR の強化	○新規HP及び立地ガイド作成、動 画制作等 ・生活環境を含めた本県の投資立地 環境や産業団地、優遇制度の紹介 ・PR動画、全国誌への広告により 広島を発信 ・デジタルマーケティングを用いた 企業ニーズ把握と効果的な情報等 の発信	13,000	13,000	12,812 [—]
合 計		(債務 4,556,323) 7,089,844	(債務 4,556,323) 7,089,844	6,682,743 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
多様な人材・企業の集積のための投資 誘致件数（デジタル系企業、本社・研 究開発機能等）	45 件	30 件	31 件
製造業等の拠点機能強化のための投資 誘致件数	56 件	45 件	45 件

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
デジタル系企業、本社・研究開発機能 等の投資に係る相談件数	125 件	250 件	254 件
製造業等の拠点機能強化のための投資 に係る相談件数	247 件	200 件	267 件

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- デジタル系企業、本社機能・研究開発機能の誘致については、「Hi!HIROSHIMA business week」などの企業誘致のプロモーションの集中期間を設け、本県のビジネス環境及び生活環境に関する魅力を体験する機会を創出するとともに、多様な助成制度やオープンマインドな広島の風土を県のホームページやSNSで発信するなどデジタルマーケティングを強化することで、多くの企業の関心を集めた。その結果、デジタル系企業を中心に、本社・研究開発機能等の移転・拡充件数は目標を上回る31件となり、着実に成果につながっている。この流れを一過性のものに終わらせず、バンドワゴン効果を発現させるためにも、進出した企業が広島で活躍するよう進出後のフォローを行うとともに、好事例として発信を行う必要がある。
- また、本社機能の一部の移転に留まっていることや、研究者等の交流や情報発信は首都圏などの大都市が中心となる傾向があり、地方では人材確保が困難であること等が課題となっている中、進

出企業の本社機能の拡大や新たな本社・研究開発機能の誘致に向けて効果的な営業活動を行う必要がある。

- 製造業等の投資促進については、企業ニーズの丁寧な把握や産業用地とのマッチング、充実した助成制度を活用した営業活動が功を奏し、製造業等の投資誘致件数は目標の45件を達成した。引き続き、県内の半導体メーカーの拠点機能強化に向けた動きが活発化していることから、設備投資やインフラ整備など、企業ニーズを踏まえた多面的かつスピード感のある支援が求められている。
- また、人口減少、少子高齢化の進展により、企業の雇用確保が大きな課題となっていることから、AI、IoT、ロボット化の導入など生産性向上の観点からの投資促進の重要性が増すとともに、企業の県外への転出抑制の観点から県内拠点の機能強化（マザー工場化）に向けた投資促進、業態転換・新事業創出の促進も必要である。

令和6年度取組方向

- デジタル系企業の誘致については、引き続き、本県の事業環境や生活環境に関する魅力を「Hi!HIROSHIMA」などの現地体験イベントやSNS等のウェブの活用による情報発信、進出企業など民間との連携による交流イベント、シェアオフィス等での短期間滞在への支援等で伝え、広島への興味・関心を高め、進出のきっかけづくりに取り組むとともに、進出企業の県内定着や本社機能の拡大、また進出事例の情報発信等による更なる企業誘致を促進するため、進出企業へのフォローを強化する。
- 本社機能・研究開発機能の誘致については、本県にゆかりのある企業を中心とした効果的かつ効率的な営業活動を継続的に行うとともに、カーボンリサイクルなど本県の先進的な取組と連携しながら、研究開発機能の誘致に取り組む。
- 製造業等の投資促進については、生産現場の抜本的改革につながるAI、IoT、ロボット化の導入による自動化・省人化など生産性向上に着目した投資の後押しを積極的に行うとともに、健康・医療関連分野、環境・エネルギー分野に関して庁内関係課が実施する育成事業と連携しながら、研究開発機能の誘致と併せて総合的に取り組む。また、半導体関連産業については、継続的な設備投資が実現するよう、国や市町等とも連携して環境整備を行っていくほか、関連企業と一体となって地域の活性化が図られるよう産業集積化に向けて戦略的に取り組む。
- 企業ニーズや投資環境の変化を踏まえて企業立地促進助成制度の見直しを行うとともに、市町と連携した重点的な企業訪問等によって、県内外からの企業誘致の一層の推進を図る。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費、高等学校費、特別支援学校費 目：教育指導費、高等学校管理費、特別支援学校費	領域	教育
		取組の方向	◎ 学びの変革の推進
担当課	学校経営課、義務教育指導課、個別最適な学び担当、高校教育指導課、特別支援教育課		
事業名	「学びの変革」推進事業(一部国庫)【一部新規】		

目的

多様な学習機会と場の提供等を通じた「個別最適な学び」を推進するとともに、デジタル技術の急速な進展を踏まえ、あらゆる教育活動において、日常的にデジタル機器等を活用する環境を整え、情報モラルを含めた子供たちのデジタルリテラシーの向上を図るほか、デジタル技術の効果的な活用等を通じた、子供たちの主体的な学びを促す教育活動の充実や、グローバルマインドの涵養を図る教育環境の整備などにより、「学びの変革」の更なる加速に取り組む。

事業説明

対象者

児童生徒、教員

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]	
カリキュラムの質的向上	○ 学科等の特色を生かしたカリキュラムの開発 ・ 生徒の深い学びにつなげていくため、学校全体で組織的に学科等の特色を生かしたカリキュラムを開発	25,402	17,931	14,530 [—]
	○ カリキュラム・マネジメントの充実に向けた研修 ・ 学校全体でカリキュラム・マネジメントの効果的・効率的な推進を図るため、管理職、主任等を有機的に結び付ける仕組みを構築	8,648	5,547	3,045 [—]
	○ 児童生徒の「主体的な学び」を促すカリキュラムの開発 ・ 小学校と中学校が連携し、プロジェクト型学習を取り入れた探究的な学習に係るカリキュラム等を開発	1,401	788	525 [—]
探究的な学びに必要な学習環境の充実 【一部新規】	○ デジタルを基盤とする環境整備 ・ 生徒一人1台コンピュータを保護者負担により導入することと併せて、学校で使用する周辺機器の整備や、活用のための支援及び研修を実施	201,974	162,460	158,097 [—]

	<p>○ 中山間地域の学校における遠隔教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 遠隔教育システムを活用することにより、中山間地域等に位置する県立高等学校において、探究的な学びの実現等につながる教育活動を展開 遠隔授業の配信回数を増やすとともに、遠隔授業による単位認定を実施 令和6年度以降の遠隔教育の充実に向けた配信方式などの研究 	22,706	13,752	9,570 [—]
	<p>○ STEAM教育の視点を取り入れた探究活動の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校が設定した生徒の資質・能力の育成のため、実社会に即した教科横断的な学びを実践するカリキュラムを開発 	9,327	9,327	7,667 [—]
	<p>○ サミットの開催を契機とした探究活動の実施【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立高校の生徒を対象に平和、産業等をテーマにした探究活動を、国際交流を通じて実施 	8,300	8,300	8,167 [—]
	<p>○ Stanford e-Hiroshima</p> <ul style="list-style-type: none"> スタンフォード大学と連携した遠隔講座を開設し、より高度な学びの機会を提供 	6,250	6,120	5,726 [—]
教員の資質・能力の向上	<p>○ 「主体的な学び」の充実に向けた研修内容の再構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 「本質的な問い」を設定する力や生徒をファシリテートする力・評価する力など、主体的な学びに必要な資質・能力を習得する研修を実施 	5,096	3,336	3,297 [—]
資質能力の評価方法の充実	<p>○ 資質・能力定着状況の多面的評価の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒の資質・能力の定着状況を客観的に評価する手法を研究 	14,804	13,528	13,527 [—]
個別最適な学びの促進	<p>○ 個別最適な学びの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の個々の理解度や興味・関心などを考慮した学習活動の充実に向けた先進事例の普及・推進 	2,587	2,395	1,698 [—]
主体的な学びを促す授業イメージの共有	<p>○ 「学びの変革」推進に向けた授業イメージの共有</p> <ul style="list-style-type: none"> 「学びの変革」の更なる推進に向け、県内指定校の取組を普及するためのオンライン実践交流会等を実施 	660	459	8 [—]

グローバルマイ ンドの涵養を図 る教育環境の整 備【一部新規】	○ 中学校英語力向上総合対策プ ロジェクト【一部新規】 ・ 英語を使ってコミュニケー ションを図る機会の充実や「話 すこと」調査等を実施	42,590	34,067	31,142 [一]
合 計		349,745	278,010	256,999 [一]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元、2年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
8割以上の教員が主体的な学びを実践している学校の割合	小:55.2% 中:51.9% 高:41.5%	小:100% 中:100% 高:100%	小:97.9% 中:95.4% 高:96.8%
カリキュラム・マネジメントが組織的に実践できている高等学校の割合	92.5%	100%	96.1%
課題発見・解決学習に取り組んでいる学校の割合	小:94.4% 中:93.3%	小:100% 中:100%	小:96.9% 中:93.3%

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 「8割以上の教員が主体的な学びを実践している学校の割合」について、各学校において、「学びの変革」に向けた仕組みが完成し、主体的な学びについて県内全体で着実に理解・実践が進んでいるが、総合的な学習（探究）の時間等と各教科の学習との往還が十分に図られていないことや、学校の実態や教員の力量によって、実践や校内研修の質に差があることなどにより、目標値（100%）を達成できなかった。各学校における教科指導力の向上及び校内研修の充実に向けた取組を進める必要がある。
- 「カリキュラム・マネジメントが組織的に実践できている高等学校の割合」は昨年度（94.6%）から上昇したものの、カリキュラム・マネジメントを組織的に行える教員が不足しているため、目標値（100%）は達成できなかった。各学校において設定した育成を目指す資質・能力と教科の学習との関連を意識したカリキュラムの充実を組織的に行う教員を育成する必要がある。

- 「課題発見・解決学習に取り組んでいる学校の割合」について、小・中学校等では、指定地域（県内 22 中学校区）の P B L（プロジェクト型学習）の考え方を取り入れた生活科及び総合的な学習の時間の実践等を参考に、全ての学校が探究的な学習の質の向上に向けて、日頃の授業改善や教科等横断的な視点からの教育課程の改善につなげることができるよう、各指定地域の 3 年間の実践をまとめたリーフレットを作成した。小・中学校等では、指定地域を中心に総合的な学習の時間の授業改善が進む一方で、総合的な学習の時間と各教科の学習との往還が十分に図られていないなどにより、目標値（100%）を達成できなかった。教科等を横断しながら、実生活・実社会の課題を解決する学習といった視点で、カリキュラム全体を通じて、探究的な学習の更なる充実に取り組む必要がある。

令和 6 年度 of 取組方向

- 小・中学校等における各市町の「学びの革新」推進協議会における授業改善に係る研修、指定地域の実践をまとめたリーフレットの活用・普及、研究授業の実践、高等学校における各学校の探究的な学びを充実させるための「STEAM型カリキュラム推進研修」の実施、STEAM型カリキュラムの研究指定校における公開授業の実施等により、教科指導力の向上及び授業づくりの改善を図るとともに、自校での校内研修の充実に向けて、外部人材を活用してOJTに必要な視点を自ら見出す研修を実施する。
- 高等学校では、学校訪問等を通じて各学校におけるカリキュラム・マネジメントを組織的に進める取組や教科学習の質的向上を目指す取組を支援するとともに、カリキュラム・マネジメントの視点に立って教科教育を推進できる中堅教員の育成をねらいとした「教科デザイン力養成研修」を実施し、研修で作成した単元モデルを全県に普及する。
- 小・中学校等に対しては、探究的な学びを中核に、総合的な学習の時間と各教科との学習が往還したカリキュラムの開発・実践に向けて、先導的モデル地域（県内 6 中学校区）を指定し、伴走支援し、今後の成果の普及に向けた好事例を収集・蓄積していく。
- 全ての県立学校において、生徒一人 1 台コンピュータの活用に必要なデジタル機器を整備するとともに、デジタル機器を効果的に活用した探究的な学びの推進のため、引き続き、各県立高等学校のデジタル活用推進担当教員を対象とした研修や、指導主事による学校訪問等を通じて、担当教員等への指導・助言や、校内でのデジタル機器活用に係る好事例の共有などにより、各学校の取組を支援する。また、遠隔授業における必要な科目についてのニーズを把握するとともに、単位認定も含めて遠隔授業の取組が円滑に進められるよう、指導主事の学校訪問等により、遠隔授業の進め方や配信校と受信校の協力体制等について指導・助言を行う。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	領域	教育
担当課	乳幼児教育支援センター・生涯学習課	取組の方向	① 乳幼児教育・保育の充実
事業名	「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プロジェクト（一部国庫）		

目的

全県的な乳幼児期の教育・保育の質の向上に向け、「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに基づいた家庭教育や教育・保育施設への支援などの取組を実施し、本県が目指す乳幼児の姿の実現を図る。

事業説明

対象者

乳幼児、保護者、教育・保育施設の教員・保育士等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
教育・保育内容の充実等	44,788	31,948	25,161 [—]
幼保小連携・接続の推進	4,772	2,911	2,435 [—]
家庭教育支援の充実	9,081	7,258	6,717 [—]
乳幼児教育支援センターの体制整備	40,797	30,904	26,040 [—]
合 計	99,438	73,021	60,353 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
自己評価を実施している園・所の割合	88.2%	94.0%	97.3%
「遊びの中に学びがある」ことについて、理解している保護者の割合	85.8%	89.0%	98.0%

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
幼児教育アドバイザー訪問事業活用又は研修参加した園所等の割合	62.8%	85.0%	83.1%

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 園・所等における喫緊の課題を扱った研修の実施、幼児教育アドバイザーによる訪問・助言等により、「自己評価を実施している園・所の割合」は目標を達成した。今後は、令和5年度末に開発したツール（「遊び 学び 育つひろしまっ子！」育みシート・指標（ループリック））について、園・所等で積極的に活用されるよう周知する必要がある。
- 「遊びは学び」に関する内容を、家庭での子供との生活でよくある場面での実践例に落とし込んだ啓発資料（リーフレット、動画）を様々な場で保護者に情報発信するほか、親子と一緒に遊ぶことで「遊びは学び」を保護者が体感的に理解するための「あそびのひろば」を様々な場所で開催したことなどにより、「「遊びの中に学びがある」ことについて、理解している保護者の割合」は目標値を達成した。今後は、各市町が主体的に「あそびのひろば」を実施できるよう支援するほか、子育てへの関心の有無にかかわらず、全ての保護者に、子供との関わり方など家庭教育に役立つ情報を届けることができる、効果的な家庭教育支援の方策を検討する必要がある。

令和6年度を取組方向

- 県内の園・所等において、「育みシート」と「指標」が、教育・保育の振り返り・改善に向けたツールとして効果的に活用されるよう、県の主催する研修や幼児教育アドバイザー訪問などあらゆる機会を通じて、普及啓発に取り組む。
- 小学校教員の初任者研修における園・所等における保育体験に加え、新たに、校内で他の教員に助言・指導できる中堅教員を対象にした保育体験研修を実施し、園・所で行われている教育・保育が校内の授業改善に生かされるよう促す。
- 「あそびのひろば」が各市町で主体的に開催されるようファシリテーター研修を開催し、運営する人材を育成し、活動の場の提供や実施プログラムへの助言等を行う。
- 子育て世代包括支援センター職員等を対象とした家庭教育支援研修会を開催し、理解を深める。また、県立学校において、親として、また、子育てを支える地域の一員として、子供を産み、育てることの意義や、親や家族の役割、子供との関わり方などに関する「親になる準備期の学習」が推

進されるよう、経費の補助を行うとともに、これまでの学習の様子や、講師の情報をホームページに掲載するなど、学校の取組を支援する。

- 市町の母子保健担当課や子育て支援担当課、家庭教育支援担当課が集う会議を開催し、目指す乳幼児の姿の実現に向けて、子育て支援・家庭教育支援に従事する者のつながりづくりや認識の共有化を行う。また、ボランティア人材等の確保に向けて、家庭教育支援チーム設置を希望する市町に対し、経費の補助や、地域の実態に応じたチームづくりの提案、既存チームの紹介等を行う。さらに、ボランティア人材を対象に、アウトリーチ型家庭教育支援で必要となるスキルに関する研修を実施し、地域人材の更なる力量形成を図るとともに、受講者間の意見交流や、ボランティアと市町の家庭教育支援担当者等との連携を促進することで、ネットワークづくりに努める。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	中小企業付加価値創出環境整備事業（国庫）

目的

物価高騰等を受けて、円滑な価格転嫁が求められる中、生産性向上や賃上げ等に資する付加価値の創出のため、中小企業の販路開拓の取組を支援する。

併せて、企業間の適正な取引を通じて、サプライチェーン全体での「成長と分配の好循環」の実現及び付加価値の創出を目指す「パートナーシップ構築宣言」制度の普及促進を図る。

事業説明

対象者

付加価値創出を目指す県内中小企業

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
販路開拓 支援	<ul style="list-style-type: none"> ○商品ブラッシュアップ支援 <ul style="list-style-type: none"> ・販路開拓の促進に向けた事前セミナーの開催 宣言制度の紹介や、見本市・商談会等の出展に関する商流の仕組み・知財戦略・営業方法等のセミナー ・専門家による助言 パッケージデザイン・価格・表示等の見直しに関する支援 ○販路開拓支援（商品ブラッシュアップ支援企業対象） <ul style="list-style-type: none"> ・見本市合同出展支援 合同出展ブースへの参画支援 ・商談会・販売会の開催 商談会・販売会への参画支援 	—	55,500	51,287 [—]
パートナー シップ構築 宣言の普及 促進	<ul style="list-style-type: none"> ○宣言制度登録へのインセンティブ <ul style="list-style-type: none"> ・見本市個別出展支援 見本市出展経費の助成支援 【助成率】助成対象経費（上限2,000千円）の2/3以内 ○制度の普及促進 <ul style="list-style-type: none"> ・実務者会議・セミナーの開催 	—	32,500	25,505 [—]
合 計		—	88,000	76,791 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

※令和5年度6月補正予算

令和5年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

指 標	目 標	実 績
付加価値創出に向け販路開拓に取り組む企業の増	—	234 社
パートナーシップ構築宣言企業数	50 社	54 社

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 商談会等に向けた商品価値の見直しや助言、また、商談会等の活用方法や営業活動についてのセミナー等の具体的な支援により、234社が販路開拓に取り組んだ。
- 商品ブラッシュアップや販路開拓支援の機会を通じたパートナーシップ構築宣言制度の紹介や、宣言制度の登録を要件とした見本市出展経費に対する助成制度支援などにより、宣言企業数目標50社に対し実績54社と達成した。

令和6年度を取組方向

- 中小企業の付加価値創出に向けた販路開拓については、(公財)ひろしま産業振興機構において、広域取引商談会等の開催等により、令和6年度も引き続き支援を行う。
- パートナーシップ構築宣言の普及促進については、令和5年3月に開催した「広島県パートナーシップ構築宣言普及促進会議」の構成機関等の実務者による会議や、普及啓発セミナーを開催するなど、引き続き、国や広島市、経済団体等と連携して取組を進める。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	観光DX推進事業（国庫）【新規】

目的

物価高騰等や、コロナ禍における人件費削減等による人手不足等の課題を観光関連事業者が抱える一方で、G7広島サミット開催や国の水際対策の終了を契機に、今後、急激なインバウンドの回復が見込まれているため、観光関連事業者が行うデジタル技術を活用した取組を早急に支援することにより、観光関連事業者の生産性向上を図るとともに、観光客等の利便性向上につなげる。

事業説明

対象者

県内の観光関連事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
<事業者への観光DX普及啓発事業> ○観光事業者等に対する意識啓発及び必要なDX支援サービス導入に向けた相談・サポートを実施する。 ・事業者への個別訪問 ・出張セミナー、相談会開催 (観光地、商店街等エリア単位) 5か所程度 <事業者のDX導入支援事業> ○観光客が検索・予約・支払いなどの行為をスムーズに行うことができ、事業者が予約管理や注文/チェックインなどの業務をシステム化するスマート観光の導入を支援する。 【補助率、補助上限額】 補助率 4/5、上限 3,000 千円	—	262,500	214,492 [—]
合 計	—	262,500	214,492 [—]

※令和5年度6月補正予算

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：観光DX推進ツール導入事業者数 300社
- 補助件数：観光DX推進ツール導入事業者数 217社

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 11月時点で補助申請額の上限に達したものの、その後申請の取下げ、不交付決定、辞退等があり、目標には至らなかった。

一方で、事業者向けセミナーや相談会の開催などによる普及啓発を行い、業種毎の課題、関心のあるDXサービスなど、事業者からの意見を聞き取ることが出来た。

令和6年度の取組方向

- 導入支援による一定の成果はあったものの、D Xツール活用による利便性や導入における敷居の低さが観光関連事業者に浸透しておらず、D Xツールの普及がまだ十分ではないため、引き続き、事業者に向けた導入啓発を行っていく。